

令和6年度

みやこ町

統一的な基準による財務書類  
説明会分析資料

令和8年3月

落合公認会計士事務所

# 目 次

## I 令和6年度 みやこ町財務書類の公表について

## II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

## III 令和6年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

## IV 財務書類分析からわかること

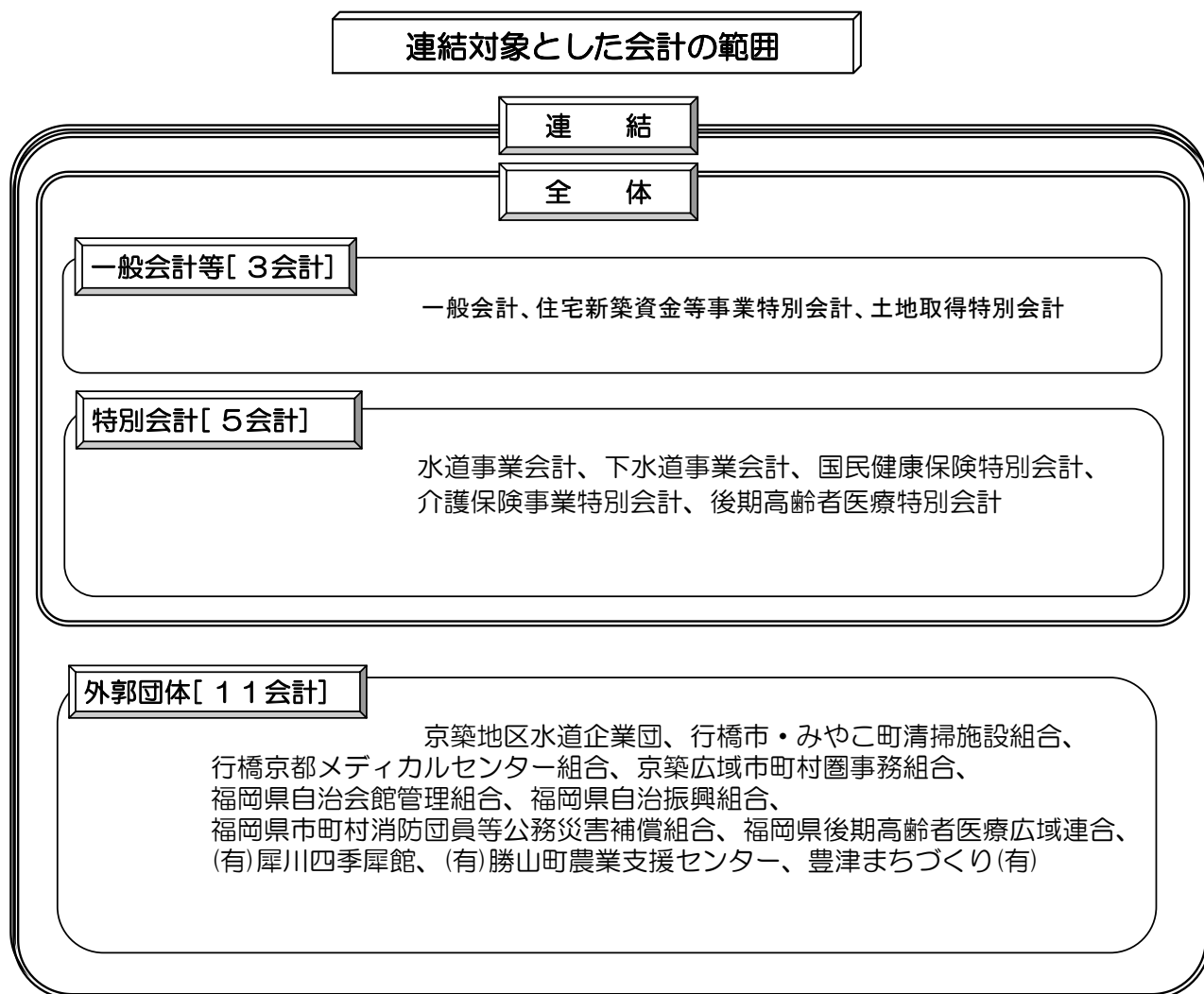
- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

# I 令和6年度 みやこ町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成26年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、決算分析や予算編成への活用しています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、町の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

## II 地方公会計制度について

### 1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

### 2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

### 3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
  - (あ) 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
  - (い) 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

### 4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	ストック情報
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含み、現役世代に対する資源配分内訳を示す	1年間の運営状況を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による運営状況を示す	

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝親＋子                   ＝一般会計等決算＋公営事業会計  
連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)
- ② 連結決算の必要性
  - ・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。  
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
  - ・将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
  - ・現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
  - ・現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

## 5. 統一的な基準の活用方法

### (1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための数値情報、及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

### (2) 財務書類の活用

年1回作成される財務書類は、自治体の「健康診断書」である。

- ① 誰が活用するのか…財政経営者つまり首長から財政までのラインで特に「財政課長」である。
- ② 活用とは？……経年比較、他団体比較を通じて、自分の役所の状況を読み取り、今後活かすことである。  
住民並びに住民の代表から質問があった場合、「財政課長が読み取ったことを、首長までが共有し、今後活かしているの、活用されている。」

## 6. 日々仕訳とは？

### (1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

### (2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考へて、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

## 7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

### (参考)

#### (イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

#### (ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

##### (1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

##### (2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
  - (a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
    - ・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に關係する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
    - ・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
    - ・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
  - (b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
    - ・「特定できない」場合は、工事請負費等の固定資産に關係する予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
    - ・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
  - ・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
  - ・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるの、複式簿記の知識が必要である。

##### (3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

### Ⅲ 令和6年度 財務書類（要約）

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）（令和7年3月31日）

令和7年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	59,554	92%	65,719	91%	68,188	91%	(1)固定負債	10,999	17%	15,615	22%	16,805	22%
①有形固定資産	47,993	74%	54,331	76%	57,728	77%	①地方債等	7,684	12%	10,078	14%	10,465	14%
①事業用資産	21,619	33%	21,619	30%	22,117	29%	②退職手当引当金	2,612	4%	2,612	4%	2,626	4%
②インフラ資産	26,107	40%	31,996	44%	34,410	46%	③その他	703	1%	2,925	4%	3,715	5%
③物品	267	0%	716	1%	1,201	2%	(2)流動負債	1,162	2%	1,448	2%	1,609	2%
(2)無形固定資産	0	0%	0	0%	160	0%	①1年内償還予定地方債等	950	1%	1,154	2%	1,214	2%
(3)投資その他の資産	11,561	18%	11,388	16%	10,300	14%	②未払金	0	0%	52	0%	112	0%
①投資及び出資金	1,895	3%	1,304	2%	11	0%	③その他	212	0%	242	0%	283	0%
②長期延滞債権	304	0%	353	0%	354	0%							
③基金	9,131	14%	9,505	13%	9,732	13%	負債の部合計	12,160	19%	17,062	24%	18,415	25%
④徴収不能引当金	-22	0%	-27	0%	-27	0%	純資産の部						
⑤その他	253	0%	253	0%	231	0%	固定資産等形成分	63,070	97%	69,196	96%	71,774	96%
(2)流動資産	5,390	8%	6,239	9%	6,811	9%	余剰分(不足分)	-10,286	-16%	-14,300	-20%	-15,231	-20%
①現金預金	1,778	3%	2,571	4%	3,020	4%							
②未収金	23	0%	83	0%	98	0%							
③財政調整基金等	3,050	5%	3,050	4%	3,134	4%							
④徴収不能引当金	0	0%	-4	0%	-4	0%							
⑤その他	539	1%	539	1%	564	1%	純資産の部合計	52,784	81%	54,896	76%	56,585	75%
資産の部合計	64,945	100%	71,958	100%	74,999	100%	負債・純資産の部合計	64,945	100%	71,958	100%	74,999	100%

#### 住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	369 万円	409 万円	426 万円	負債の部	69 万円	97 万円	105 万円
				純資産の部	300 万円	312 万円	322 万円

#### 項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
  - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
  - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
  - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
  - ③基金：特定の目的のために積立した資産
  - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
  - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
  - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
  - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
  - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

#### 概要

今までにみやこ町では、一般会計等ベースで649億円、全体ベースで720億円、連結ベースで750億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、528億円（一般会計等）、549億円（全体）、566億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である122億円（一般会計等）、171億円（全体）、184億円（連結）については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和7年3月31日のみやこ町の人口： 17,589 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

㌠(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	11,221	104%	16,050	104%	20,226	107%
① 人件費	2,230	21%	2,417	16%	2,825	15%
② 物件費等	4,712	43%	5,451	35%	6,105	32%
うち減価償却費	1,570	14%	1,864	12%	1,998	11%
③ その他の業務費用	194	2%	304	2%	372	2%
④ 移転費用	4,085	38%	7,878	51%	10,924	58%
2 経常収益	387	4%	644	4%	1,261	7%
3 臨時損失	0	0%	0	0%	0	0%
4 臨時利益	0	0%	0	0%	0	0%
純行政コスト	10,834	100%	15,406	100%	18,966	100%
5 財源	11,020	102%	15,607	101%	19,202	101%
① 税収等	8,027	74%	9,751	63%	12,929	68%
② 国県等補助金	2,994	28%	5,856	38%	6,273	33%
本年度差額	186	2%	201	1%	236	1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	-428	-4%	-427	-3%	-427	-2%
8 その他の純資産変動額	-17	0%	-17	0%	-34	0%
本年度純資産変動額	-259	-2%	-243	-2%	-225	-1%
前年度末純資産残高	53,043	-	55,139	-	56,810	-
本年度末純資産残高	52,784	-	54,896	-	56,585	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,085	-	-1,311	-	-1,408	-
・有形固定資産等の増加	1,384	-	1,530	-	1,566	-
・有形固定資産等の減少	1,570	-	1,864	-	1,973	-
・貸付金・基金等の増加	730	-	730	-	760	-
・貸付金・基金等の減少	1,629	-	1,707	-	1,760	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	62 万円	88 万円	108 万円
2 財源	63 万円	89 万円	109 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	1 万円	1 万円	1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和6年度の純行政コストは、一般会計等ベースで108億円、全体ベース154億円、連結ベースで190億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで110億円、全体ベースで156億円、連結ベースでは192億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△3億円、全体ベースで△2億円、連結ベースで△2億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△11億円、全体ベースで△13億円、連結ベースで△14億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,217	1,419	1,556
①業務支出(注)	9,679	14,241	18,280
②業務収入	10,897	15,660	19,836
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	14	-18	-89
①投資活動支出	2,114	2,260	2,405
②投資活動収入	2,128	2,242	2,316
<b>利払後基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>1,231</b>	<b>1,401</b>	<b>1,467</b>
(ハ)財務活動収支(②-①)	-370	-500	-552
①財務活動支出	1,000	1,207	1,290
②財務活動収入	630	707	738
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	862	901	915
2 前年度末歳計現金残高	872	1,626	2,062
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-2
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	1,733	2,526	2,975
5 本年度末歳計外現金残高	45	45	45
6 本年度末現金預金残高(4+5)	1,778	2,571	3,020
(注)うち、地方債等支払利息支出	43	81	86

#### 項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

令和6年度は、一般会計ベースで9億円、全体ベースで9億円、連結ベースで9億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで17億円、全体ベースで25億円、連結ベースで30億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで12億円、全体ベースで14億円、連結ベースで15億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	1,217
①業務支出	9,679
②業務収入	10,897
③臨時支出	0
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	14
①投資活動支出	2,114
②投資活動収入	2,128
(ハ)財務活動収支	-370
①財務活動支出	1,000
②財務活動収入	630
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	862
2 前年度末歳計現金残高	872
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	1,733
4 本年度末歳計外現金残高	45
5 本年度末現金預金残高(3+4)	1,778

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】		
項目	金額	
経常費用	11,221	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる
業務費用	7,136	
移転費用	4,085	
経常収益	387	
臨時損失	0	固定資産等形成分
臨時利益	0	余剰分(不足分)
純行政コスト	10,834	10,834
財源	11,020	11,020
本年度差額	186	186
固定資産等の変動(内部変動)	-1,085	1,085
有形固定資産等の増加	1,384	-1,384
有形固定資産等の減少	1,570	-1,570
貸付金・基金等の増加	730	-730
貸付金・基金等の減少	1,629	-1,629
資産評価差額	0	0
無償所管換等	-428	-428
その他	-17	
本年度純資産変動額	-259	
前年度末純資産残高	53,043	
本年度末純資産残高	52,784	63,070 -10,286

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	59,554	(1)固定負債	10,999
有形固定資産	47,993	(2)流動負債	1,162
無形固定資産	0	負債の部合計	12,160
投資その他の資産	11,561	固定資産等形成分	63,070
(2)流動資産	5,390	余剰分(不足分)	-10,286
現金預金	1,778		
その他	3,612	純資産の部合計	52,784
資産の部合計	64,945	負債・純資産の部合計	64,945

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

➡「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

## V 財務書類分析からわかること

### (1) 比較分析のための前提条件

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。

(注2) 他団体数値は、本年度未公表のため前年度から引用しているが、空欄は未公表部分である。

(注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

#### ・分析比率算定のための基礎データ

	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
住民数:人数	17,589	10,099	37,745	23,598	16,618	59,835
面積:Km <sup>2</sup>	151.34	44.50	49.58	111.01	119.61	482.44
可住地面積:Km <sup>2</sup>	53.73	15.35	32.57	41.96	46.58	167.34
職員数	190	137	315	231	203	571
財政力指数	0.35	0.30	1.25	0.53	0.32	0.38
経常収支比率	91.8	91.6	80.5	92.8	99.8	93.1
実質地方債費比率	6.4	3.7	9.5	8.6	10.6	7.9
将来負担比率	-	-	16.4	-	25.9	-
特記事項						

#### ・住民数の推移

年度	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
住民数:人数	19,988	19,733	19,349	18,989	18,625	18,261	17,702	17,589		
増減		-255	-384	-360	-364	-364	-559	-113	-17,589	0

### (2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「将来負担がどれだけ残っているのか。」という観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度あるのか？

#### (a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
資産合計	一般会計等	65,890	65,913	65,847	65,666	66,065	65,564	65,622	64,945	64,945	64,945
	全体会計	72,114	74,315	74,153	73,654	73,836	73,078	72,834	71,958	71,958	71,958
	連結会計	75,523	77,769	77,355	76,921	77,001	76,237	75,946	74,999	74,999	74,999
負債合計	一般会計等	14,510	14,431	14,585	13,692	13,584	12,920	12,579	12,160	12,160	12,160
	全体会計	19,441	21,066	20,891	19,590	19,220	18,297	17,695	17,062	17,062	17,062
	連結会計	22,227	23,391	22,694	21,291	20,804	19,799	19,136	18,415	18,415	18,415
負債の割合	一般会計等	22.0%	21.9%	22.2%	20.9%	20.6%	19.7%	19.2%	18.7%	18.7%	18.7%
	全体会計	27.0%	28.3%	28.2%	26.6%	26.0%	25.0%	24.3%	23.7%	23.7%	23.7%
	連結会計	29.4%	30.1%	29.3%	27.7%	27.0%	26.0%	25.2%	24.6%	24.6%	24.6%
主な動き											

#### (b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
資産合計	一般会計等	64,945	22,968	52,700	36,567	57,863	153,095
	全体会計	71,958	26,214	80,429	47,636	77,511	174,938
	連結会計	74,999	28,023	82,890	54,173	74,033	194,103
負債合計	一般会計等	12,160	8,281	10,910	9,628	13,828	42,155
	全体会計	17,062	10,628	30,487	15,380	25,007	60,020
	連結会計	18,415	10,928	31,465	18,326	25,165	69,120
負債の割合	一般会計等	18.7%	36.1%	20.7%	26.3%	23.9%	27.5%
	全体会計	23.7%	40.5%	37.9%	32.3%	32.3%	34.3%
	連結会計	24.6%	39.0%	38.0%	33.8%	34.0%	35.6%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
借金	地方債等	10,341	10,057	10,029	9,621	9,051	8,408	8,004	7,684	7,684	7,684
	1年以内償還予定地方債等	881	970	973	1,009	1,081	1,042	1,000	950	950	950
	合計	11,223	11,027	11,002	10,630	10,132	9,450	9,004	8,634	8,634	8,634
貯金	固定基金	9,943	10,231	10,110	10,066	9,805	10,067	10,056	9,131	9,131	9,131
	現金預金	1,339	760	700	747	1,628	1,293	916	1,778	1,778	1,778
	財政調整基金等	3,578	3,583	3,586	3,446	3,527	3,528	3,561	3,050	3,050	3,050
	合計	14,861	14,574	14,396	14,259	14,960	14,888	14,533	13,960	13,960	13,960
	差引	-3,638	-3,546	-3,394	-3,628	-4,829	-5,438	-5,529	-5,326	-5,326	-5,326
基準財政需要額算入見込額		9,864	9,467	9,106	8,959	8,662	8,045	7,809	7,159		
	差引	-13,502	-13,013	-12,500	-12,587	-13,491	-13,483	-13,338	-12,485	-5,326	-5,326
主な動き											

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	13,160	13,382	13,240	12,661	11,906	11,099	10,525	10,078	10,078	10,078
	1年以内償還予定地方債等	1,058	1,185	1,197	1,225	1,296	1,249	1,207	1,154	1,154	1,154
	合計	14,218	14,567	14,437	13,886	13,201	12,348	11,732	11,232	11,232	11,232
貯金	固定基金	10,235	10,609	10,517	10,486	10,240	10,512	10,508	9,505	9,505	9,505
	現金預金	2,097	1,512	1,598	1,599	2,492	2,179	1,669	2,571	2,571	2,571
	財政調整基金等	3,578	3,583	3,586	3,446	3,527	3,528	3,561	3,050	3,050	3,050
	合計	15,910	15,704	15,701	15,531	16,259	16,219	15,738	15,126	15,126	15,126
	差引	-1,693	-1,137	-1,264	-1,645	-3,058	-3,871	-4,006	-3,894	-3,894	-3,894
主な動き											

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	13,916	14,165	13,945	13,280	12,439	11,578	10,943	10,465	10,465	10,465
	1年以内償還予定地方債等	1,168	1,300	1,297	1,325	1,379	1,333	1,283	1,214	1,214	1,214
	合計	15,084	15,465	15,242	14,605	13,818	12,912	12,226	11,679	11,679	11,679
貯金	固定基金	10,259	10,714	10,587	10,709	10,453	10,766	10,742	9,732	9,732	9,732
	現金預金	2,483	1,966	2,010	2,102	2,980	2,588	2,106	3,020	3,020	3,020
	財政調整基金等	3,750	3,725	3,743	3,505	3,589	3,613	3,654	3,134	3,134	3,134
	合計	16,492	16,405	16,340	16,315	17,022	16,968	16,502	15,885	15,885	15,885
	差引	-1,408	-941	-1,098	-1,710	-3,204	-4,056	-4,276	-4,206	-4,206	-4,206

(b) 他団体比較

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
借金	地方債等	7,684	6,567	6,967	6,584	10,259	33,066
	1年以内償還地方債等	950	479	1,146	998	1,152	3,179
	合計	8,634	7,046	8,113	7,582	11,411	36,245
貯金	固定基金	9,131	3,219	4,452	2,811	5,159	10,436
	現金預金	1,778	517	1,571	648	896	1,786
	財政調整基金等	3,050	1,140	4,163	1,432	1,871	9,228
	合計	13,960	4,876	10,186	4,891	7,926	21,450
	差引	-5,326	2,170	-2,073	2,691	3,485	14,795

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	10,078	7,860	15,359	9,402	17,173	40,879
	1年以内償還地方債等	1,154	557	1,682	1,310	1,411	3,952
	合計	11,232	8,417	17,041	10,712	18,584	44,831
貯金	固定基金	9,505	3,219	4,792	2,811	5,162	11,359
	現金預金	2,571	864	4,169	1,209	2,404	4,105
	財政調整基金等	3,050	1,243	4,163	1,432	1,943	9,323
	合計	15,126	5,326	13,124	5,452	9,509	24,787
	差引	-3,894	3,091	3,917	5,260	9,075	20,044

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	10,465	7,944	15,644	10,430	14,514	42,463
	1年以内償還地方債等	1,214	574	1,743	1,465	1,472	5,876
	合計	11,679	8,518	17,387	11,895	15,986	48,339
貯金	固定基金	9,732	3,583	4,914	3,621	5,521	13,868
	現金預金	3,020	1,105	4,587	1,865	2,836	8,577
	財政調整基金等	3,134	1,760	3,905	1,496	2,003	9,362
	合計	15,885	6,448	13,406	6,982	10,360	31,807
	差引	-4,206	2,070	3,981	4,913	5,626	16,532

(c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
住民一人当たり実質債務残高	一般会計等	-302,787	214,873	-54,921	114,035	209,712	247,263
	全体会計	-221,402	306,070	103,775	222,900	546,095	334,988
	連結会計	-239,140	204,971	105,471	208,196	338,549	276,293

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(d) 臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表88行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
臨時財政対策債	発行額	327	236	314	224	295	82	37	17		
	元金償還額	0	305	488	434	457	470	458	431	3,459	0
	現在高	5,297	5,228	5,054	4,844	4,682	4,294	3,873	3,459		

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
臨財債控除後現在高	一般会計等	5,926	5,799	5,948	5,786	5,450	5,156	5,131	5,175	8,634	8,634
	全体会計	8,921	9,339	9,383	9,042	8,519	8,054	7,859	7,773	11,232	11,232
	連結会計	9,787	10,237	10,188	9,761	9,136	8,618	8,353	8,220	11,679	11,679

(4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値です。

「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じです。

(a) 経年比較

NWMより

(単位: 百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	
一般会計等	① 人件費	1,640	1,638	1,740	1,817	1,977	1,972	2,114	2,230	2,230	2,230	
	② 物件費等	3,902	3,722	4,742	4,257	5,068	4,813	4,170	4,712	4,712	4,712	
	③ その他の業務費用	140	175	138	182	158	133	164	194	194	194	
	④ 移転費用	3,865	3,526	3,666	6,263	4,218	4,230	4,134	4,085	4,085	4,085	
	経常収益	320	356	313	276	329	390	397	387	387	387	
	臨時損失	137	298	162	125	123	114	635	0	0	0	
	臨時利益	0	0	28	7	0	0	5	0	0	0	
	純行政コスト	9,364	9,003	10,107	12,361	11,215	10,872	10,815	10,834	10,834	10,834	
	① 税収等	7,548	7,512	7,276	7,389	7,890	7,832	7,913	8,027	8,027	8,027	
	② 国県等補助金	1,914	2,183	2,605	4,956	3,619	3,231	3,290	2,994	2,994	2,994	
	財源	9,462	9,695	9,881	12,345	11,510	11,063	11,204	11,020	11,020	11,020	
	本年度差額	98	692	-226	-15	294	191	389	186	186	186	
	全体	① 人件費	1,756	1,785	1,904	1,984	2,132	2,135	2,291	2,417	2,417	2,417
		② 物件費等	4,364	4,421	5,493	4,996	5,790	5,565	4,903	5,451	5,451	5,451
③ その他の業務費用		277	279	232	316	275	315	301	304	304	304	
④ 移転費用		8,112	7,385	7,396	9,908	8,077	7,910	7,842	7,878	7,878	7,878	
経常収益		499	633	575	525	587	641	645	644	644	644	
臨時損失		139	300	162	126	126	114	635	0	0	0	
臨時利益		0	0	30	8	0	1	7	0	0	0	
純行政コスト		14,149	13,537	14,581	16,797	15,813	15,396	15,322	15,406	15,406	15,406	
① 税収等		10,660	9,241	8,954	9,028	9,531	9,482	9,564	9,751	9,751	9,751	
② 国県等補助金		3,651	5,063	5,523	7,845	6,621	6,105	6,106	5,856	5,856	5,856	
財源		14,311	14,304	14,477	16,873	16,153	15,588	15,670	15,607	15,607	15,607	
本年度差額		162	767	-104	76	339	192	348	201	201	201	
連結		① 人件費	2,459	2,190	2,297	2,337	2,495	2,521	2,685	2,825	2,825	2,825
		② 物件費等	5,305	5,183	6,098	5,596	6,363	6,205	5,512	6,105	6,105	6,105
	③ その他の業務費用	273	341	294	376	416	427	388	372	372	372	
	④ 移転費用	10,696	10,111	10,232	12,644	10,897	10,832	10,899	10,924	10,924	10,924	
	経常収益	1,266	1,373	1,109	1,049	1,109	1,247	1,212	1,261	1,261	1,261	
	臨時損失	140	302	166	141	133	119	635	0	0	0	
	臨時利益	0	0	30	11	0	9	7	0	0	0	
	純行政コスト	17,607	16,754	17,948	20,034	19,195	18,848	18,899	18,966	18,966	18,966	
	① 税収等	12,259	12,205	11,936	11,985	12,532	12,574	12,730	12,929	12,929	12,929	
	② 国県等補助金	5,334	5,443	6,228	8,255	7,018	6,506	6,520	6,273	6,273	6,273	
	財源	17,593	17,648	18,164	20,240	19,551	19,080	19,250	19,202	19,202	19,202	
	本年度差額	-14	894	215	206	355	232	350	236	236	236	
	減価償却費	一般会計等	1,432	1,461	1,566	1,658	1,601	1,602	1,565	1,570	1,570	1,570
		全体会計	1,656	1,812	1,917	1,993	1,927	1,914	1,860	1,864	1,864	1,864
連結会計		1,780	1,908	2,055	2,139	2,052	2,038	1,988	1,998	1,998	1,998	
主な動き												

(注) 民間企業では「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスである必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、構造的にほとんどの自治体でマイナスになります。

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位: 百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般会計等	純行政コスト	10,834	5,642	13,934	11,645	9,840	36,000
	財源	11,020	5,842	15,985	12,494	10,243	35,444
	本年度差額	186	200	2,051	849	403	-556
全体	純行政コスト	15,406	6,932	19,774	14,570	12,004	51,355
	財源	15,607	7,126	21,827	15,445	12,500	50,897
	本年度差額	201	194	2,053	875	496	-458
連結	純行政コスト	18,966	10,024	24,129	21,548	16,951	62,596
	財源	19,202	10,279	26,146	22,393	17,425	61,564
	本年度差額	236	255	2,017	845	474	-1,032

(5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動(内部変動)」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須ですが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？ 少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
一般 会計等	固定資産等の変動	53	1,215	23	-934	-677	-133	428	-1,085	-1,085	-1,085
	有形固定資産等の増加	1,708	2,404	1,742	983	1,116	1,202	2,491	1,384	1,384	1,384
	有形固定資産等の減少	1,593	1,562	1,658	1,736	1,610	1,604	2,080	1,570	1,570	1,570
	増減	115	841	84	-753	-494	-402	411	-186	-186	-186
	貸付金・基金等の増加	1,121	875	717	521	630	867	774	730	730	730
	貸付金・基金等の減少	1,183	502	779	702	813	598	757	1,629	1,629	1,629
増減	-61	373	-61	-181	-183	269	16	-899	-899	-899	
全体	固定資産等の変動	82	1,131	-157	-1,189	-932	-368	245	-1,311	-1,311	-1,311
	有形固定資産等の増加	1,902	2,611	1,957	1,095	1,202	1,293	2,597	1,530	1,530	1,530
	有形固定資産等の減少	1,818	1,913	2,009	2,071	1,936	1,916	2,375	1,864	1,864	1,864
	増減	84	698	-52	-976	-733	-623	222	-335	-335	-335
	貸付金・基金等の増加	1,180	934	674	489	614	852	781	730	730	730
	貸付金・基金等の減少	1,183	502	779	702	813	598	757	1,707	1,707	1,707
増減	-2	432	-105	-213	-199	254	23	-976	-976	-976	
連結	固定資産等の変動	431	1,331	-218	-1,267	-1,005	-348	164	-1,408	-1,408	-1,408
	有形固定資産等の増加	2,384	2,905	1,990	1,139	1,256	1,304	2,653	1,566	1,566	1,566
	有形固定資産等の減少	1,940	2,010	2,113	2,196	2,040	1,978	2,504	1,973	1,973	1,973
	増減	444	896	-123	-1,057	-785	-674	149	-407	-407	-407
	貸付金・基金等の増加	1,211	943	706	500	629	940	826	760	760	760
	貸付金・基金等の減少	1,224	508	801	710	850	614	811	1,760	1,760	1,760
増減	-12	435	-95	-210	-221	326	15	-1,000	-1,000	-1,000	
主な動き		役所取壊 学校新築									

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般 会計等	固定資産等の変動	-1,085	557	1,326	-385	0	0
	有形固定資産等の増加	1,384	1,173	1,926	1,595	0	0
	有形固定資産等の減少	1,570	546	1,129	1,950	0	0
	増減	-186	627	797	-355	0	0
	貸付金・基金等の増加	730	481	881	246	0	0
	貸付金・基金等の減少	1,629	551	352	276	0	0
増減	-899	-70	529	-30	0	0	
全体	固定資産等の変動	-1,311	578	2,426	-584	0	0
	有形固定資産等の増加	1,530	1,333	3,795	1,837	0	0
	有形固定資産等の減少	1,864	701	1,887	2,391	0	0
	増減	-335	632	1,908	-554	0	0
	貸付金・基金等の増加	730	503	998	246	0	0
	貸付金・基金等の減少	1,707	557	480	276	0	0
増減	-976	-54	518	-30	0	0	
連結	固定資産等の変動	-1,408	625	2,402	-622	0	0
	有形固定資産等の増加	1,566	1,439	3,852	2,137	0	0
	有形固定資産等の減少	1,973	754	1,989	2,691	0	0
	増減	-407	685	1,863	-554	0	0
	貸付金・基金等の増加	760	587	1,055	363	0	0
	貸付金・基金等の減少	1,760	647	516	431	0	0
増減	-1,000	-60	539	-68	0	0	

(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

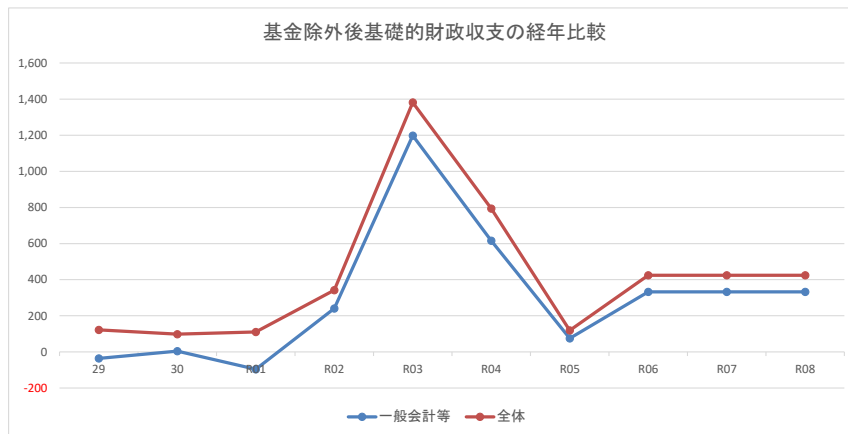
・基金への積み立てを、投資活動収支に含めるのか(①)、含めないのか(①+②)、異なった健康診断がなされる。

利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたことになります。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
一般会計等	業務活動収支	1,278	1,970	1,031	1,011	1,855	1,639	1,253	1,217	1,217	1,217
	投資活動収支	-1,253	-2,339	-1,066	-589	-474	-1,292	-1,195	14	14	14
	利払後収支(①)	25	-369	-35	422	1,381	347	58	1,231	1,231	1,231
	基金等増加(②)	-61	373	-61	-181	-183	269	16	-899	-899	-899
	基金除外収支(①+②)	-36	4	-96	240	1,198	615	75	332	332	332
	地方債増減額加算(③)	0	-284	-28	-408	-570	-643	-404	-319	0	0
	実質単年度収支(①+②+③)	-36	-280	-124	-167	628	-28	-329	13	332	332
全体	業務活動収支	1,580	2,150	1,455	1,225	2,125	1,909	1,394	1,419	1,419	1,419
	投資活動収支	-1,455	-2,483	-1,240	-669	-545	-1,369	-1,299	-18	-18	-18
	利払後収支(①)	125	-334	215	556	1,580	540	95	1,401	1,401	1,401
	基金等増加(②)	-2	432	-105	-213	-199	254	23	-976	-976	-976
	基金除外収支(①+②)	122	98	110	343	1,381	794	119	425	425	425
連結	業務活動収支	1,503	2,274	1,540	1,450	2,222	2,013	1,553	1,556	1,556	1,556
	投資活動収支	-1,531	-2,547	-1,281	-708	-570	-1,484	-1,484	-89	-89	-89
	利払後収支(①)	-28	-274	260	742	1,652	529	69	1,467	1,467	1,467
	基金等増加(②)	-12	435	-95	-210	-221	326	15	-1,000	-1,000	-1,000
	基金除外収支(①+②)	-40	162	165	533	1,431	855	84	466	466	466
	主な動き										



(注) 見にくくなるので、グラフから連結を除外しています。

(単位:年)

区分	決算年度	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
地方債等償還可能年数	一般会計等	442	-30	-316	25	7	27	155	7		
	全体会計	114	-44	67	25	8	23	123	8		
	連結会計	-541	-57	59	20	8	24	178	8		

## (b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分		みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般会計等	業務支出	9,679	5,041	13,468	10,742	8,595	31,262
	業務収入	10,897	5,591	15,881	12,585	10,542	35,707
	臨時支出	0	355	12	45	87	1,328
	臨時収入	0	348	3	0	31	340
	業務活動収支	1,217	543	2,404	1,798	1,891	3,457
	投資活動支出	2,114	1,640	2,579	1,675	2,021	10,379
	投資活動収入	2,128	787	922	819	741	2,788
	投資活動収支	14	-853	-1,657	-856	-1,280	-7,591
	利払後収支(①)	1,231	-310	747	942	611	-4,134
	基金等増加(②)	-899	-70	529	-30	0	0
基金除外収支(①+②)	332	-380	1,276	912	611	-4,134	
全体	業務支出	14,241	6,551	19,646	13,957	10,780	47,125
	業務収入	15,660	7,182	22,972	16,110	13,109	51,908
	臨時支出	0	356	12	45	87	1,329
	臨時収入	0	348	3	0	31	340
	業務活動収支(現役世代収支)	1,419	623	3,317	2,108	2,273	3,794
	投資活動支出	2,260	1,812	3,979	1,810	2,150	11,296
	投資活動収入	2,242	802	1,771	871	795	3,424
	投資活動収支(将来世代収支)	-18	-1,010	-2,208	-939	-1,355	-7,872
	利払後収支(①)	1,401	-387	1,109	1,169	918	-4,078
	基金等増加(②)	-976	-54	518	-30	0	0
基金除外収支(①+②)	425	-441	1,627	1,139	918	-4,078	
連結	業務支出	18,280	9,829	24,026	20,981	15,941	64,778
	業務収入	19,836	10,565	27,444	23,339	18,326	70,283
	臨時支出	0	356	12	45	87	1,331
	臨時収入	0	348	3	0	31	340
	業務活動収支(現役世代収支)	1,556	728	3,409	2,313	2,329	4,514
	投資活動支出	2,405	1,989	4,114	1,981	2,267	11,820
	投資活動収入	2,316	884	1,851	1,015	900	3,605
	投資活動収支(将来世代収支)	-89	-1,105	-2,263	-966	-1,367	-8,215
	利払後収支(①)	1,467	-377	1,146	1,347	962	-3,701
	基金等増加(②)	-1,000	-60	539	-68	0	0
基金除外収支(①+②)	466	-437	1,685	1,279	962	-3,701	

・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。

・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。

・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費分だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

## ★ 特徴

- ・ 当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

## (b) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

・ 利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しません、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

・ 「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
地方債等償還可能年数	一般会計等	7	-23	11	8	19	-9
	全体会計	8	-22	15	9	20	-11
	連結会計	8	-23	15	9	17	-13

(注)計算式=地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

## ★ 特徴

- ・ 地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・ 他団体の連結の平均的年数は、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えしていくという状況のところが多くなっている。

## (7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08
収入済額	市町村税	2,060	2,058	1,996	1,957	1,964	2,051	2,121	2,116	
	地方消費税交付金	342	344	336	415	360	447	437	459	
	地方交付税	4,593	4,544	4,571	4,646	4,959	4,946	4,974	4,988	
	使用料及び手数料	156	158	160	140	143	150	152	149	
	国庫支出金	1,142	1,291	1,647	3,882	2,526	2,237	2,277	1,960	
	都道府県支出金	771	891	951	1,056	1,079	989	1,002	1,028	
	その他の款	756	791	600	542	817	642	640	677	0
	小計(①)	9,820	10,077	10,261	12,638	11,848	11,462	11,603	11,377	0
	繰越金	1,284	1,409	837	769	796	1,662	1,321	921	
	繰入金	1,172	491	759	645	762	565	739	1,642	
地方債発行	914	686	945	601	508	373	596	630		
合計(②)	13,190	12,663	12,802	14,653	13,914	14,062	14,259	14,570		
支出済額=節	需用費	471	466	464	489	574	526	571	619	
	委託料	1,469	1,727	1,675	1,695	1,791	2,043	1,952	2,305	
	工事請負費	1,572	1,733	2,069	1,169	1,434	1,524	2,166	1,263	
	負担金及び補助交付金	1,816	1,405	1,460	4,066	2,097	1,963	1,819	1,709	
	扶助費	1,006	1,025	1,044	1,050	1,100	1,123	1,155	1,257	
	繰出金	1,019	1,111	1,156	1,261	1,023	1,145	1,178	1,114	
	その他の節	2,555	2,613	2,482	2,631	2,593	2,491	2,651	2,768	0
	小計(③)	9,908	10,080	10,350	12,361	10,612	10,815	11,492	11,035	0
	積立金	975	783	641	461	582	827	761	715	
	地方債費	898	963	1,042	1,035	1,058	1,099	1,084	1,043	
合計(④)	11,781	11,826	12,033	13,857	12,252	12,741	13,337	12,793		
実質収支に関する調書より記入	歳入歳出差引額(②)-(④)	1,409	837	769	796	1,662	1,321	922	1,777	0
	翌年度へ繰越すべき財源	589	21	129	159	557	165	46	788	
	実質収支額	820	816	640	637	1,105	1,156	876	989	0
	繰越金	-1,284	-1,409	-837	-769	-796	-1,662	-1,321	-921	0
	単年度収支	-464	-593	-197	-132	309	-506	-445	68	0
	基金増減額	-61	373	-61	-181	-183	269	16	-899	-899
	実質単年度収支額	-403	-966	-136	49	492	-775	-461	967	899
基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度繰越金	820	816	640	637	1,105	1,156	876	989	0	
支出済額=款項	議会費	112	107	104	106	98	98	104	105	
	総務費	2,016	1,972	1,538	3,600	2,061	1,811	1,892	2,010	
	民生費	2,416	2,427	2,496	2,734	2,629	2,634	2,718	3,014	
	衛生費	1,223	839	827	880	978	930	942	952	
	労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	農林水産業費	474	468	608	575	587	564	590	592	
	商工費	76	103	221	387	186	344	106	103	
	土木費	1,204	1,190	740	864	941	1,248	723	631	
	消防費	385	439	392	389	404	421	404	790	
	教育費	980	1,181	2,199	1,511	1,583	1,506	2,716	1,613	
	災害復旧費	3	242	70	55	120	113	120	111	
	公債費	898	963	1,042	1,035	1,058	1,099	1,084	1,043	0
	諸支出金	1,994	1,894	1,797	1,722	1,606	1,973	1,939	1,830	
	予備費	0	0	0	0	0	0	-0	0	0
合計	11,781	11,826	12,033	13,857	12,252	12,741	13,337	12,793	0	